

平成 13 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 山崎 秀夫

TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 9 月 18 日

1. 13 年 6 月期の業績 (平成 12 年 6 月 21 日 ~ 平成 13 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月期	34,596	(2.2)	2,847	(11.6)	2,999	(11.7)
12 年 6 月期	35,362	(2.9)	2,551	(6.0)	2,685	(5.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		滞り株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13 年 6 月期	1,478	(16.4)	91	10	-	-	7.9	10.2	8.7			
12 年 6 月期	1,270	(4.0)	78	26	-	-	7.2	9.4	7.6			

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 6 月期 16,229,846 株 12 年 6 月期 16,229,846 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
13 年 6 月期	20	00	7	00	324	22.0	1.7
12 年 6 月期	14	00	7	00	227	17.9	1.2

(注) 13 年 6 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 00 銭 記念配当 6 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
13 年 6 月期	29,420	19,397	65.9	1,195	15			
12 年 6 月期	29,194	18,235	62.5	1,123	58			

(注) 期末発行済株式数 13 年 6 月期 16,229,846 株 12 年 6 月期 16,229,846 株

2. 14 年 6 月期の業績予想 (平成 13 年 6 月 21 日 ~ 平成 14 年 6 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	15,500	900	500	7	00	-	-
通期	35,500	2,900	1,590	-	-	7	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 97 銭

1. 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年6月20日現在)		前 期 (平成12年6月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	18,511,987	62.9	20,145,647	69.0	1,633,659
現金及び預金	1,271,722		4,168,740		2,897,018
受取手形	597,902		1,186,462		588,560
売掛金	3,530,553		3,490,364		40,188
製品	2,659,579		3,186,604		527,024
材料	340,668		362,850		22,181
仕掛品	68,714		82,047		13,332
貯蔵品	83,596		77,142		6,454
前渡金	-		5,498		5,498
前払費用	37,948		37,806		141
繰延税金資産	189,413		163,201		26,212
短期貸付金	9,201,119		6,601,475		2,599,643
関係会社短期貸付金	101,272		61,486		39,786
未収入金	474,249		703,516		229,267
自己株式	636		438		197
その他	10,229		75,210		64,980
貸倒引当金	55,620		57,200		1,580
固 定 資 産	10,908,973	37.1	9,049,160	31.0	1,859,813
有形固定資産	4,669,304	15.9	4,546,526	15.6	122,778
建物	1,095,988		1,167,179		71,191
構築物	51,140		61,854		10,714
機械装置	1,071,707		1,143,941		72,233
車輛運搬具	44,273		27,635		16,637
工具器具備品	658,469		726,859		68,390
土地	1,256,802		1,300,932		44,130
建設仮勘定	490,922		118,121		372,800
無形固定資産	155,033	0.5	194,905	0.7	39,871
借地権	4,516		4,516		-
商標権	937		1,154		216
ソフトウェア	128,086		167,232		39,145
電話加入権	21,492		22,002		509
投資等	6,084,636	20.7	4,307,728	14.8	1,776,907
投資有価証券	1,229,669		576,786		652,883
関係会社株式	871,559		1,040,039		168,480
出資金	16,335		20,045		3,709
長期貸付金	1,561		3,122		1,561
関係会社長期貸付金	739,586		679,942		59,644
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	2,322		52,493		50,170
長期前払費用	3,676		5,336		1,660
繰延税金資産	471,675		386,021		85,653
保証金	437,955		497,832		59,876
長期性預金	500,000		-		500,000
保険積立金	1,618,343		910,913		707,430
協同組合積立金	12,020		12,020		-
その他	182,252		178,909		3,342
貸倒引当金	2,322		55,733		53,410
資 産 合 計	29,420,961	100.0	29,194,807	100.0	226,154

(単位：千円未満切捨)

科目	当 期 (平成13年6月20日現在)		前 期 (平成12年6月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	9,261,570	31.5	10,162,172	34.8	900,601
支払手形	1,692,468		1,773,604		81,136
買掛金	4,802,183		5,566,822		764,638
短期借入金	470,000		545,000		75,000
未払金	430,637		500,318		69,680
未払費用	407,179		415,422		8,243
未払法人税等	707,032		999,900		292,868
未払事業所税	25,308		24,797		510
未払消費税等	94,483		203,086		108,603
前受金	7,850		2,999		4,850
預り金	44,925		44,110		815
設備支払手形	579,502		86,110		493,391
固定負債	762,258	2.6	797,089	2.7	34,830
退職給付引当金	248,996		-		248,996
役員退職引当金	331,606		320,253		11,353
預り保証金	181,656		169,736		11,919
未払過去勤務債務	-		307,099		307,099
負債合計	10,023,829	34.1	10,959,261	37.5	935,431
[資本の部]					
資本金	1,978,690	6.7	1,978,690	6.8	-
資本準備金	1,840,956	6.3	1,840,956	6.3	-
利益準備金	335,460	1.1	306,660	1.1	28,800
その他の剰余金	15,271,496	51.9	14,109,237	48.3	1,162,258
配当平均積立金	100,000		100,000		-
特別償却準備金	30,681		11,236		19,445
別途積立金	13,500,000		12,000,000		1,500,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,640,814 (1,478,620)		1,998,001 (1,270,124)		357,187 (208,495)
その他有価証券評価差額金	29,472	0.1	-	-	29,472
資本合計	19,397,131	65.9	18,235,545	62.5	1,161,585
負債及び資本合計	29,420,961	100.0	29,194,807	100.0	226,154

2 . 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)		前 期 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	34,596,854	100.0	35,362,419	100.0	765,564	2.2
売 上 原 価	23,209,516	67.1	23,863,045	67.5	653,528	2.7
売 上 総 利 益	11,387,337	32.9	11,499,373	32.5	112,035	1.0
販売費及び一般管理費	8,539,930	24.7	8,948,067	25.3	408,136	4.6
営 業 利 益	2,847,406	8.2	2,551,306	7.2	296,100	11.6
営 業 外 収 益	228,204	0.7	211,172	0.6	17,031	8.1
受取利息及び配当金	118,758		125,689		6,930	
その他の営業外収益	109,445		85,483		23,962	
営 業 外 費 用	76,504	0.2	77,004	0.2	500	0.6
支払利息	6,218		-		6,218	
支払利息割引料	-		5,272		5,272	
退職給付会計基準変更時差異償却	57,875		-		57,875	
その他の営業外費用	12,410		71,732		59,322	
経 常 利 益	2,999,106	8.7	2,685,473	7.6	313,632	11.7
特 別 利 益	5,254	0.0	15,986	0.0	10,731	67.1
固定資産売却益	257		-		257	
投資有価証券売却益	-		3,120		3,120	
貸倒引当金戻入益	4,997		12,866		7,869	
特 別 損 失	409,220	1.2	224,611	0.6	184,609	82.2
固定資産売却損	17,369		135		17,234	
固定資産除却損	139,620		62,699		76,921	
投資有価証券評価損	3,750		-		3,750	
子会社株式評価損	248,480		-		248,480	
過去勤務債務償却	-		161,775		161,775	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,595,140	7.5	2,476,848	7.0	118,291	4.8
法人税、住民税及び事業税	1,207,000		1,403,000		196,000	
法 人 税 等 調 整 額	90,479		196,275		105,795	
当 期 純 利 益	1,478,620	4.3	1,270,124	3.6	208,495	16.4
前 期 繰 越 利 益	287,163		491,743		204,580	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		352,948		352,948	
税効果適用に伴う特別償却準備金取崩高	-		8,153		8,153	
中 間 配 当 額	113,608		113,606		1	
中間配当に伴う利益準備金積立額	11,360		11,360		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,640,814		1,998,001		357,187	

3 . 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 期 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	前 期 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,640,814	1,998,001	357,187
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,571	3,319	3,252
計	1,647,386	2,001,321	353,935
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	26,639	17,439	9,199
株 主 配 当 金	210,976	113,603	97,372
	(1株当たり13円)	(1株当たり7円)	
取 締 役 賞 与 金	49,400	57,150	7,750
監 査 役 賞 与 金	2,800	3,200	400
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	3,391	22,765	19,373
別 途 積 立 金	1,100,000	1,500,000	400,000
計	1,393,207	1,714,158	320,950
次 期 繰 越 利 益	254,178	287,163	32,984

(注) 1. 当期は、平成13年3月8日付で113,608,061円(1株当たり7円)の中間配当を実施いたしました。

2. 前期は、平成12年3月8日付で113,606,969円(1株当たり7円)の中間配当を実施いたしました。

3. 当期の配当金には、東京証券取引所第2部上場記念配当6円が含まれております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品.....総平均法に基づく原価法

(2) 材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

(ソフトウェアを除く)

(3) ソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、

(市場販売目的) いずれか大きい額を計上しております。

(4) ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(自社利用目的)

(5) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(57,875千円)については、当期に一括償却し営業外費用として計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が19,934千円減少し、また、会計基準変更時差異57,875千円を営業外費用に計上した結果、経常利益と税引前当期純利益が37,941千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益と税引前当期純利益は77,935千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の内、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。

なお、これによる振替の影響額はありません。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成13年6月20日現在)	前 期 (平成12年6月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,940,866千円	9,039,969千円
2. 重要な外貨建資産及び負債		科 目 外 貨 額 円貨換算額 現金及び預金 US\$ 1,658千 175,184千円 関係会社株式 US\$ 2,400千 258,960千円 MYR 11,592千 421,079千円 関係会社長期貸付金 US\$ 1,502千 173,942千円 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。 外 貨 額 貸借対照表 決算日の為 差 額 計 上 額 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 (は 損 失) 千 円 千 円 千 円 US\$ 1,502千 173,942 158,611 15,330
3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数	会社が発行する株式の総数 30,000,000株 発行済株式総数 16,229,846株	会社が発行する株式の総数 30,000,000株 発行済株式総数 16,229,846株

(損益計算書関係)

	当 期 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	前 期 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 販 売 促 進 費 969,991 千円 運 賃 839,577 千円 広 告 宣 伝 費 318,895 千円 役 員 報 酬 158,250 千円 役員退職引当金繰入額 25,617 千円 給 料 手 当 2,744,692 千円 退 職 給 付 費 用 203,622 千円 福 利 厚 生 費 445,597 千円 消 耗 備 品 費 167,239 千円 減 価 償 却 費 191,928 千円 賃 借 料 953,454 千円	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 販 売 促 進 費 1,014,412 千円 運 賃 878,589 千円 広 告 宣 伝 費 310,973 千円 役 員 報 酬 180,120 千円 役員退職引当金繰入額 29,649 千円 給 料 手 当 2,744,935 千円 福 利 厚 生 費 489,629 千円 消 耗 備 品 費 182,733 千円 減 価 償 却 費 355,033 千円 賃 借 料 1,071,652 千円
2. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 770,610 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 859,223 千円
3. 固定資産売却益の内訳	機 械 装 置 32 千円 車 輛 運 搬 具 225 千円 合 計 257 千円	
4. 固定資産売却損の内訳	工 具 器 具 備 品 113 千円 車 輛 運 搬 具 121 千円 電 話 加 入 権 5 千円 土 地 17,130 千円 合 計 17,369 千円	工 具 器 具 備 品 56 千円 電 話 加 入 権 78 千円 合 計 135 千円
5. 固定資産除却損の内訳	建 築 物 27,560 千円 構 築 物 4,033 千円 機 械 装 置 46,071 千円 車 輛 運 搬 具 32 千円 工 具 器 具 備 品 23,280 千円 ソフトウェア 360 千円 撤 去 費 用 38,282 千円 合 計 139,620 千円	建 築 物 20,508 千円 構 築 物 8,522 千円 機 械 装 置 20,724 千円 工 具 器 具 備 品 12,944 千円 合 計 62,699 千円

(リース取引関係)

	当 期	前 期																																																																											
	(自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)	(自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)																																																																											
1. 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、及び期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、及び期末残高相 当額																																																																											
	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>額 相 当 額</td> <td><u>5,598</u></td> <td><u>5,598</u></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td><u>801</u></td> <td><u>801</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>668 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>133 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>801 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,066 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,066 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	合 計		千円	千円	取得価額			相 当 額	6,400	6,400	減価償却累計			額 相 当 額	<u>5,598</u>	<u>5,598</u>	期 末 残 高			相 当 額	<u>801</u>	<u>801</u>	1 年 内	668 千円	1 年 超	133 千円	合 計	801 千円	支 払 リ ー ス 料	1,066 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,066 千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td>23,400</td> <td>302,578</td> <td>325,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計額相当額</td> <td><u>23,051</u></td> <td><u>288,140</u></td> <td><u>311,191</u></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td><u>349</u></td> <td><u>14,438</u></td> <td><u>14,787</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13,985 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>801 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,787 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>59,786 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>59,786 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額				相 当 額	23,400	302,578	325,978	減価償却累				計額相当額	<u>23,051</u>	<u>288,140</u>	<u>311,191</u>	期 末 残 高				相 当 額	<u>349</u>	<u>14,438</u>	<u>14,787</u>	1 年 内	13,985 千円	1 年 超	801 千円	合 計	14,787 千円	支 払 リ ー ス 料	59,786 千円	減 価 償 却 費 相 当 額
	工具器具備品	合 計																																																																											
	千円	千円																																																																											
取得価額																																																																													
相 当 額	6,400	6,400																																																																											
減価償却累計																																																																													
額 相 当 額	<u>5,598</u>	<u>5,598</u>																																																																											
期 末 残 高																																																																													
相 当 額	<u>801</u>	<u>801</u>																																																																											
1 年 内	668 千円																																																																												
1 年 超	133 千円																																																																												
合 計	801 千円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	1,066 千円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	1,066 千円																																																																												
	車輛運搬具	工具器具備品	合 計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額																																																																													
相 当 額	23,400	302,578	325,978																																																																										
減価償却累																																																																													
計額相当額	<u>23,051</u>	<u>288,140</u>	<u>311,191</u>																																																																										
期 末 残 高																																																																													
相 当 額	<u>349</u>	<u>14,438</u>	<u>14,787</u>																																																																										
1 年 内	13,985 千円																																																																												
1 年 超	801 千円																																																																												
合 計	14,787 千円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	59,786 千円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	59,786 千円																																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期(平成13年6月20日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期 (平成13年6月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(繰延税金資産)	
	未払事業税否認	65,573 千円
	製品評価減否認	110,444 千円
	役員退職引当金損金算入限度超過額	139,440 千円
	ソフトウェア償却超過額	108,219 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	104,703 千円
	その他の	152,665 千円
	繰延税金資産合計	681,045 千円
	(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	19,956 千円
繰延税金負債合計	19,956 千円	
	繰延税金資産の純額	661,088 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	法定実効税率	42.05%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%
	住民税均等割等	0.96%
	その他	1.27%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%

役員の変動

1. 新任取締役候補（平成 13 年 9 月 18 日付）
取締役 総務部長兼経理部長兼広報室担当 田村 聡 （現 経理部長）

2. 担当の変動（平成 13 年 9 月 19 日付）
常務取締役 人事部担当 宇田川 登 （現 取締役 人事部長）

常務取締役 電子文具事業開発本部長 橋本 博之 （現 取締役 電子文具事業開発本部長
兼電子文具開発部長兼電子文具管理部長
兼電子文具製造部長）

取締役
株式会社ワークウェイ代表取締役社長
株式会社キングビジネスサポート代表取締役社長 大箸 恒之 （現 取締役 一般文具開発本部長
兼一般文具開発管理部長）

取締役 一般文具開発本部長
兼一般文具開発管理部長 吉岡 隆昭 （現 取締役 一般文具開発副本部長）

3. 新任監査役候補（平成 13 年 9 月 18 日付）
常勤監査役 江守 政三 （現 総務部長）

4. 退任予定取締役（平成 13 年 9 月 18 日付）
常務取締役 大谷 巖一郎
株式会社ワークウェイ代表取締役社長
株式会社キングビジネスサポート代表取締役社長

5. 退任予定監査役（平成 13 年 9 月 18 日付）
常勤監査役 秋山 幹雄